

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 RISE

コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫

TEL 03-5283-0851

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,375	△24.7	29	—	51	—	35	—
21年3月期第2四半期	1,827	—	△1,851	—	△2,036	—	△2,301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.47	—
21年3月期第2四半期	△5.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,201	3,816	73.4	△15.54
21年3月期	5,759	3,780	65.6	△15.07

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,816百万円 21年3月期 3,780百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△56.8	140	—	130	—	130	—	△0.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	471,433,970株	21年3月期	471,433,970株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	968,765株	21年3月期	968,765株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	470,465,205株	21年3月期第2四半期	470,465,983株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、一連の景気対策等で最悪期を脱しつつあり景気見直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用情勢の悪化等、引き続き厳しい状況が続いております。

不動産業界におきましては、不動産価格の下落がようやく落ち着き、不動産市場は底打ちと言われており、販売在庫も減少に転じております。

このような状況の下、当第 2 四半期連結累計期間は、主に前事業年度より繰り越した不動産商品物件の販売に注力し、又、引き続き経費の削減に努めてまいりました。

売上高につきましては、群馬県高崎市のマンション分譲では地域の法人向けの営業活動を実施する等営業活動に注力し購入検討者を増やし売上に貢献いたしました。又保有物件からの賃貸収入が安定収益となっております。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少（前年同期比26.5%減）、及び有利子負債残高の圧縮に伴い支払利息の削減ができ営業外費用の減少となり（前年同期比95.0%減）、当第 2 四半期連結会計期間及び同累計期間では収益の黒字化を達成しました（第 1 四半期連結会計期間では66百万円の四半期純損失、当第 2 四半期連結会計期間では102百万円の四半期純利益、及び当第 2 四半期連結累計期間では35百万円の四半期純利益）。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高1,375百万円（前年同期は1,827百万円）、営業利益29百万円（前年同期は1,851百万円の営業損失）、経常利益51百万円（前年同期は2,036百万円の経常損失）、四半期純利益35百万円（前年同期は2,301百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は5,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて558百万円減少しました。これは、第 2 四半期連結会計期間に入って好調になった分譲マンションの販売を主因とした現金及び預金の増加494百万円があった一方で、同マンション販売に係るたな卸資産の減少951百万円があったほか、投資有価証券の売却による減少21百万円、通常の有形固定資産の減価償却費の計上による32百万円の減少が主な要因です。

負債は、1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べて594百万円減少しました。

これは、短期借入金の一括弁済309百万円、社債償還68百万円、および補償損失引当金が40百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し3,816百万円となり、自己資本比率は73.4%となりました。

これは、当第 2 四半期連結会計期間において、上述の分譲マンションの販売が好調となって102百万円の四半期純利益を計上し、第 1 四半期連結会計期間において生じた四半期純損失66百万円を相殺した結果の増加であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、5.（6）「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載のとおり資本金を5,000百万円から2,000百万円に減少させ3,000百万円をその他資本剰余金に振り替えを行い、さらにその他資本剰余金から4,396百万円を欠損填補に充当いたしておりますが、純資産額には影響ありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

不動産市場は底打ちと言われておりますが、まだまだ、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で、当第 2 四半期連結累計期間は、主に前連結会計年度より繰り越した不動産商品物件の販売に注力し、又、経費削減に努めてきた結果、ほぼ、期初の計画に沿った業績を達成することができました。又、第 3 四半期連結会計期間以降も不動産商品販売は予定通りの進捗が見込まれます。

このようなことから、平成21年 5 月1日発表の通期連結業績予想につきましては、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの売上高は、前連結会計年度においては、6,250百万円（前年同期比59.5%減）であり、当連結会計期間の連結業績予想の売上高においても2,700百万円（前年同期比56.8%減）となっており著しく減少しております。営業損益につきましては前連結会計年度において3年度連続して営業損失を計上しております。又、優先株式に対する配当を行っておらず、前連結会計年度末における累積未払優先配当金の額は869百万円となっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、既に実施済みのものも含め、次のとおりであります。

当社グループは引き続き経営の合理化と経費の削減に努めてきており当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比26.5%減少しております。営業外費用は有利子負債残高を圧縮してきた結果、前年同期比95.0%減少しており当第2四半期連結累計期間では収益の黒字化を達成しました。又、当連結会計年度も収益の黒字を予想しております。又、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.4%であり財務内容の健全化を図っております。

優先株式に対する配当金につきましては、平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会においての「資本金の額の減少議案」の承認可決に基づき、当第2四半期連結会計期間において、資本金を減少させております。このことにより一定の分配可能額が確保できる見込みとなり、今後、業績の推移等を見極めながら当社の配当政策に基づいて配当を実施していく予定であります。

(5) 資本金の額の減少

平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会において、資本金の額の減少案が承認可決され、平成21年8月1日にその効力が発生しました。その要領は、資本金の額5,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少して資本金を2,000,000,000円とし、資本金の減少額3,000,000,000円は、全額その他資本剰余金に振り替えました。なお、資本金の額の減少に際して、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少しました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802	307
受取手形及び売掛金	5	0
たな卸資産	1,159	2,111
営業出資金	165	165
その他	241	254
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,373	2,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,335
減価償却累計額	△119	△86
建物（純額）	1,215	1,248
土地	1,395	1,395
その他	11	11
減価償却累計額	△11	△11
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,610	2,643
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	217	277
固定資産合計	2,828	2,920
資産合計	5,201	5,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
短期借入金	—	309
1年内償還予定の社債	136	136
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	5	11
補償損失引当金	74	114
その他	172	316
流動負債合計	405	904
固定負債		
社債	374	442
長期借入金	23	30
受入敷金保証金	579	595
引当金	3	5
固定負債合計	980	1,074
負債合計	1,385	1,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	5,000
資本剰余金	2,381	3,778
利益剰余金	35	△4,396
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3,816	3,780
純資産合計	3,816	3,780

負債純資産合計	5,201	5,759
---------	-------	-------

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	1,827	1,375
売上原価	3,214	1,004
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,386	371
販売費及び一般管理費	465	341
営業利益又は営業損失 (△)	△1,851	29
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	2	0
投資有価証券売却益	—	11
デリバティブ評価益	6	—
未払配当金除斥益	—	8
債務減額益	—	5
その他	12	7
営業外収益合計	28	33
営業外費用		
支払利息	169	10
その他	44	0
営業外費用合計	213	10
経常利益又は経常損失 (△)	△2,036	51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	0
特別利益合計	48	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	15
投資有価証券評価損	5	—
出資金評価損	12	—
減損損失	49	—
契約解除損	244	—
特別損失合計	311	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,299	36
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等合計	1	0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,301	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,299	36
減価償却費	23	32
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△812	△439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△9	△0
支払利息	169	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,327	951
営業出資金の増減額 (△は増加)	449	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68	3
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	△500	—
その他	937	282
小計	△735	858
利息及び配当金の受取額	9	0
利息の支払額	△169	△10
法人税等の支払額	△4	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	116	—
有形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	60	32
貸付金の回収による収入	610	0
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181	△309
長期借入金の返済による支出	△271	△7
社債の償還による支出	△72	△68
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627	494
現金及び現金同等物の期首残高	1,117	301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	613	796

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

当社グループは不動産事業を行っており、当事業以外に業績の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年 6 月25日開催の第63回定時株主総会において、資本金の額の減少案が承認可決され、平成21年8月1日に効力が発生いたしました。この結果、第 2 四半期連結会計期間において資本金の額が3,000,000,000円減少するとともに、同額のその他資本剰余金が増加いたしました。なお、資本金の額の減少に際して、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたしました。

さらに、平成21年8月3日開催の取締役会において、会社法第452条第1項第3号にもとづく定款の規定により、その他資本剰余金の利益剰余金への振替案が決議され、その他資本剰余金の額6,778,131,087円のうち、4,396,819,449円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行いました。減少後のその他資本剰余金の額は、2,381,311,638円となりました。